

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	変化に適応する支援手法開発事業
申請事業名(副) ※任意	困難に向き合う中で新しい支え合い方を作る

入力数 主 15 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人信託資本財団
-----------	--------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年8月	事業対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	コロナの影響を受け困難を抱えているが、従来の支援方法では困難を軽減することが難しい人 例：対面コミュニケーションを必要とする元依存症者、仕事と生活の拠点が必要な失業者、家に居場所がない若者等	事業対象者人数	3000人
------	-------------------	--------	-----------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------	---------	-------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は、良好な人間関係や知恵のような無形資産の創出と蓄積の為に ①地球環境の保全・保護、②児童又は青少年の健全な育成などの教育の充実、③障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援等の社会福祉の増進、④地域社会の健全な発展の促進等の地域振興に、それぞれ寄与することを目的とし、このような無形資産が評価され流通する仕組みを備えた新しい資本制度(信託資本制度)の実現を目指す。
(2)申請団体の概要・事業内容等
助成実績は、直近3年間で全国に51団体、4億円超。助成対象は、(1)の目的につながる事業。助成先には社会的事業に関する知見や事業に関わる人脈を当財団のデータベースに提供し、それらの公的活用を促す「知恵・知見の蓄積事業」に協力してもらっている。助成により、事業活動の発展、拡大に貢献している。例えば、東日本大震災からの復興支援、親の収入によって教育機会を奪われてしまう子どもへの無料の学習支援など。

入力数 (1) 199 字 (2) 198 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、これまでの課題に加えて、ウイルスや新たな生活様式等に起因する課題が顕在化してきている。そのような新たな状況・課題に対してNPO等がこれまで展開してきた支援方法や戦略は、感染リスクや人員不足などの理由で制約を受け、十分なサービスを提供できていない。コロナ禍以降、継続的に現場のNPO80団体以上と情報交換を行なっているが、受益者を支援をしたくてもできない状況が以下のように生まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かつて依存症に苦しんだ人はステイホームにより人との繋がりが断たれ、孤独感と不安が増し、再び依存状態に陥ってしまう可能性が高まる ・虐待等が原因で家に居づらい子どもは、学校や第三の居場所に行くことができず、見知らぬ大人に犯罪に巻き込まれてしまう事件も発生 ・生活困窮やホームレスのシェルターなど避難所での感染リスクの高まり ・社会フェーズの変化に伴う「自死」の増加予測 ・家族関係や接触時間の変化に伴うDV、自傷、うつ等の増加 <p>支援方法として集会的なケアや、専門家が対面でサービスを提供することは、しばらく選択することが難しい。従来通りサービスを提供するには、感染リスクを下げるために様々な支出を伴う。これらのことから多くのNPOがサービスの停止または規模の縮小を行なっている。また、顕在化した虐待など課題や、今後増加が確実だと言われる自死、DVなどへの対応は社会側のリソースが圧倒的に不足している。この状況への多面的な対応には、現在取り組んでいる団体によるイノベティブな取り組みが重要となる。</p> <p>このようにコロナの影響により、個人が抱えている困難さが表面化し、長期にわたり複雑かつ深刻になる可能性がある。困難さを抱える個人に寄り添うNPO等は、従来の支援方法が制限されている中で、課題に短期的、長期的に対応する為に、従来の方法に加え新たな手法を生み出す必要がある。</p>

入力数 800 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>本申請事業では、新たな支援手法を開発する実行団体を支援する。特に分散型、個別サービス型など変化する社会の前提に適応する事業を、営利・非営利の枠を超えた連携により実現する事業の開発を支援する。実行団体の審査ではJANPIAが示す資金分配団体の選考基準をベースに、社会環境の変化に対応する柔軟性も求める。実行団体の事業フェーズを最終受益者へのアセスメント→事業開発→プロトタイプ事業実施→モデル化→スケールアウトとした場合に、アセスメントからプロトタイプ事業実施までのフェーズを支援し、助成期間終了後にモデル化、スケールアウトをできるよう伴走支援では寄付募集のサポートなど外部の資源との接続を行なう。</p>	

入力数 298 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
元依存症患者等人と繋がるのが難しい人が、人との対面が制限される中で信頼できる人と繋がり続けるため事業開発とその為のアセスメント	アセスメント:2020/9~ 事業開発:2020/11~
失業者やホームレスの生活・就労支援を分散型とするための空き家や宿泊施設とのマッチング事業のプロトタイプ開発と実施、および連携先の開拓	プロトタイプ開発:2020/9~ 実施:2020/12~
虐待など様々な理由で家にいられない若者が過ごせる居場所・避難場所としての空間の提供と、同種の居場所を増やすための連携先の開拓	居場所提供:2020/9~ 連携先開拓:2020/9~
病気や障がい、上3例の様な理由から郊外・農村部への移住を希望する人への情報提供と移住先でのコミュニティ形成、暮らしや仕事のマッチング	情報発信:2020/9~ 移住受入:2020/10~

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>対話：弊財団が2009年より行なっている社会起業家育成プログラムをベースに、ビジョン策定や連携事業のブラッシュアップなどを行なう</p> <p>連携：弊財団の支援先やパートナー、2019年度を含め実行団体同士の交流によりノウハウ共有や、ピアサポート、事業連携を促進する</p> <p>発信：事業のプロセスを明確にし、評価した上で発信することで、他地域に拡大させる</p> <p>資金調達：各地のコミュニティ財団等と連携し、事業期間終了後のモデル化、スケールアウトのための外部資金調達支援を行なう</p> <p>※組織運営や労務、法務、会計に関する支援は本事業によっては行わず、要望があれば専門家を紹介する等の対応に止める</p>	<p>いずれも実行団体の事業期間中</p> <p>2020年9月から2021年8月まで</p>

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
失業者やホームレスが支援につながり、安心して生活できる場所を得て就労したり、仕事を探すことができる	1.アウトリーチにより繋がった対象者の人数 2.マッチング件数 3.連携している不動産オーナーや宅建業者の数	1.接触回数カウント 2.実績カウント 3.連携先名簿カウント	1. 100名 2. 10名 3. 10社	1. 2021年8月 2. 2021年8月 3. 2021年8月
家や学校に居づらい若者が、ホテルやゲストハウスなど第三の場所に滞在し、安全な環境で過ごしたり人と繋がりを持つことができる	1.アウトリーチにより繋がった対象者の人数 2.若者の利用件数 3.事業者への連携アプローチ 4.ホテルなどの事業者の数	1.実績カウント 2.実績カウント 3.アプローチした先の事業者数 4.連携先名簿カウント	1. 50名 2. のべ100回 3. 50社 4. 10社	1. 2021年8月 2. 2021年8月 3. 2021年8月 4. 2021年8月
元依存症者が感染リスクを抑えた状態で信頼できる他者とコミュニケーションをとれる方法がいくつかあり、繋がりを持ち信頼関係を築くことができる	1.アセスメントの人数 2.アイデアを具体化するための取り組み(円卓会議など)の回数 3.事業プロトタイプの数	1.実績カウント 2.カウント 3.カウント	1. 20名 2. 6回 3. 10個	1. 2020年10月 2. 2021年8月 3. 2021年8月
郊外や農村部への移住希望者や地域内の若者が仕事とのマッチング、個人に合った働き方および生活のサポートを受け、地域住民と支えあいながら生活を送ることができる	1.移住希望者へのアウトリーチ企画数 2.連携している事業者の数 3.地域の中小企業とマッチングした移住者や若者の人数	1.実績カウント 2.連携先名簿カウント 3.実績カウント	1. 5種類 2. 10社 3. 10名	1. 2021年8月 2. 2021年8月 3. 2021年8月

(5)事業実施後 (1年後) 以降に目標とする状態
<p>実行団体が、各地域で地域産業と公益活動が連携して行なう事業のプロトタイプを作り出し、実践されている。実践されたプロトタイプ事業が課題を抱える当事者や運営する事業者との脅威を経て地域にとって必要な事業にブラッシュアップされる関係性ができている。ブラッシュアップされた事業を実施する上で必要な資源が、伴走支援により調達ができる準備ができている。また他地域に展開する際のパートナー候補が見つかった。</p>

入力数 198 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	40件	(2) 1 実行団体当たり助成金額	500万から1,000万円を想定。事業により最大2,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>2019年度資金分配団体として多くの相談(97件)と申請(50件)を受けたが、その要因には、地域のNPOや非営利活動に精通した中間支援団体等との連携(5名)、複数回の説明会の開催(16回)が挙げられる。この経験を元に現状を踏まえ、オンライン説明会の開催(10回)、個別相談(50件)、説明会動画の配信(youtubeなど)、中間支援団体等や2019年度実行団体からの発信により情報発信を行なう。また今回対象地域を全国としていることから、中間支援団体の連携を充実させる。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>公募要項確定(7月上旬頃)→公募開始(7月上旬頃)→公募締め切り(7月下旬頃)→ヒアリング(8月上旬頃)→審査会(8月中旬頃)→理事会(8月中旬頃)→通知(8月下旬頃)</p> <p>審査員構成：多様な立場の観点が必要であるため職種や専門性、ジェンダー、年齢、地域に偏りがないよう配慮する。</p> <p>留意点：申請要件を満たしている団体については事務局により面談、聴取を行なう。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>責任者:熊野英介(理事長) 事業統括: [] 事務局長 PO [] +1名(予定) 総務事務・PO補佐:2~3名程度</p>
(2)他団体との連携体制	<p>2019資金分配団体としての事業で連携しているPOサポーターと引き続き連携し事業を行なう。</p> <p>また財団のステークホルダーとして、過去の融資先や助成先団体126団体、塾生180名、フェロー13名、社会事業オンラインチャンネル登録者8000名も巻き込み助成先の開拓から伴走支援を行なう。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>不正防止：JANPIAへの報告、コンプライアンス委員会による原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策の策定の4点を確実に実施し、その内容を公表する。</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	共感助成のための寄付受付は常時行っており、行政の届かない様々な支援を行う既存の助成先に、より多くの支援が得られるよう、発信を行い、助成や無利子融資を行っている。
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				
2019年度の資金分配団体として8団体に8,500万円の助成。その他の助成実績は、直近3年間で全国に51団体、4億円超。事業例としては、東日本大震災からの復興支援活動、海外の貧困地域への自立支援活動や環境保全活動、親の収入によって教育機会を奪われてしまいがちな子ども達への無料の学習支援、学術芸術活動のためのファンドレイザー育成プログラムの展開、起業を目指す難民を資金・非資金両面から支え、難民コミュニティの状況改善を実現する事業など。				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
伴走支援：事業開始時より助成先、融資先への当法人の役員やフェローによる伴走支援、ネットワーク拡大支援に取り組む。塾事業での起業家育成、事業ブラッシュアップなども6期目を迎える。				
連携：2019年度資金分配団体として近畿圏のコミュニティ財団やソーシャルビジネスセクターのアクターと連携し、社会的孤立の解消に挑む事業を支援している。				